

## ▼オピニオン

新たな土木市場を拓く（その1）  
「CaaS」への序章

NPO法人 州都広島を実現する会 事務局長  
シビルNPO 連携プラットフォーム 理事  
**野村 吉春**



## ●はじめに

CNCP では「土木と市民社会をつなぐ」を掲げて様々な活動が展開されている。いつも心がけていることだが、土木と市民社会のつながり方には、10人の知恵者が発案すれば、10通りのつながり方が存在するだろうと思っている。

ここでは、私の考えるつながり方を提案したいが、単なる思いつきのアイデアを提示するだけでは面白くない。そこに至る「物語」が必要だろう。そこで、まず初回は①「CaaS」への序章、次に②モノ経済からコト経済へ、ゴールの③新たな土木市場…といった三段階で語ってみたい。初回の（その1）では、「CaaS」への序章といった表題を付して見た。

## ●「CaaS」って何だ？

「CaaS(\*)」という言葉は、CNCPがゼネコンの皆さんと研究会を組んでいる「土木と市民社会をつなぐ事業研究会」で産み出した新語であって、「Construction as a Service」の略称である。近年、産業界の色々な場面で「as a Service」、つまり「サービス化」への取り組みが話題となり、自動車産業トップのトヨタでは危機感を持って「MaaS (= Mobility as a Service) への転換を打ち出している。こうした動向を参照したものである。

表題の「新たな土木市場」とは何か？ その心は「CaaS」つまり「建設業のサービス化」にあると考えており、これは従来の「請負い」とか「委託業務」とは一線を画するものと捉えている。そこで、今回は「CaaS」への「入り口論」というか「外部環境」について、外堀を埋めてゆきたい。早く「本丸を示せ！」と言われそうだが、建設界の内部事情だけで簡単に解決する代物ではないので、どうか焦らずお付き合いいただきたい。

(\*注記)「CaaS」について、念のため調べると、「Container as a service」(コンテナの取り扱いサービス)とか「Computing as a Service」(パソコンの・・・)という風な語彙があるらしい。

## ●経済界トップの発言

今年の年頭所感で、経団連の中西会長が、日本経済の成長に向けた課題として、「安くていいモノを造れば売れる時代は終わった」、これからは「新しい価値を生み出すような企業活動が出来るかだ」とのビデオ・メッセージを述べられた。

これは、我々建設業には関係ない話だろうか？ 建設界は「安くていいモノを造ればそれで良いのだ！」 本当にそれだけでイイのだろうか？ その所を改めて問いかけたいと思う。

## ●産業構造の変化

振り返って、我国の戦後の産業構造は、次図に示す①②③の変化を遂げてきた経緯を押さえておきたい。我国の第二次産業つまり「モノづくり経済」は1990年には最盛期を迎え、世界第2位の経済大国として君臨し、「Japan as No.1」と称賛された。



しかし、その後の「失われた30余年」とも呼ばれる、経済成長が停滞する中で、第二次産業が次第に減少する一方、第3次産業のシェアが全産業の7割を占めるまで高まってきた。

●第二次産業の動向

第二次産業、つまり「モノづくり」の主役は「製造業」+「建設業」である。

日本の「製造業」は90年代以降に何故に減少したのか？ ①重工業、家電、エレクトロニクスの分野で、中国、台湾、韓国などの新興国が技術を付けてきた。②優秀な技術を背景にプロダクトアウト（＝造り手の論理）を貫き、市場から見放された。③コモディティ（＝低価格＋量産体制という）競争に日本はギブアップした。

他方で、「建設業」は、90年代の84兆円をピークに2010年に半減したが、東日本震災とオリンピック景気で65兆円まで戻した。製造業と比較したときに、①に関して建設業は国内市場が中心のため影響を受けない。但し②③に関しては、未来に何がしかの問題を抱えており安心できないと思われる。

●第三次産業の動向

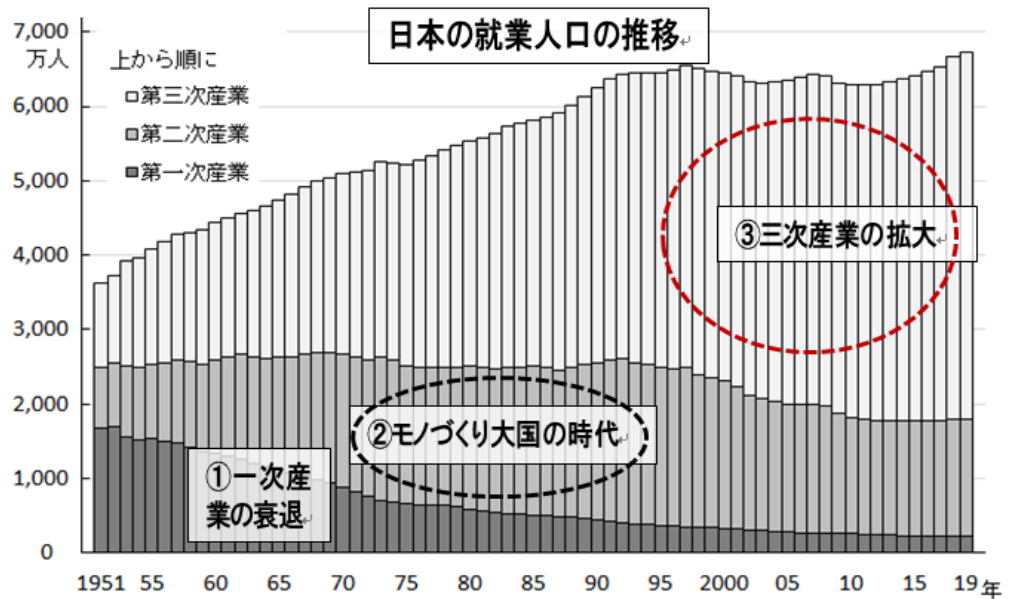
第三次産業は大きく括ると「商業」+「サービス業」であり、ここでは後者の「サービス業」の拡大が顕著になっている点を押さえておきたい。「サービス業」には、金融、保険、不動産、教育、医療、福祉、バックオフィス（経営、総務・人事・研究開発、技術サービス、営業、広報）、弁護士、政治、行政・・・等々の幅広い分野が含まれる。

今回のテーマ「as a Service」の観点で捉えるなら、既に様々な産業において、何らかの「サービス化」が取り入れられ、「単純な区分が困難」との指摘がある。例えば、都市部にバックオフィスを構え、全国に製造拠点を持つ企業や、各地に工事現場を有する建設業等では、その販売管理や研究開発などの仕分けが難しい。

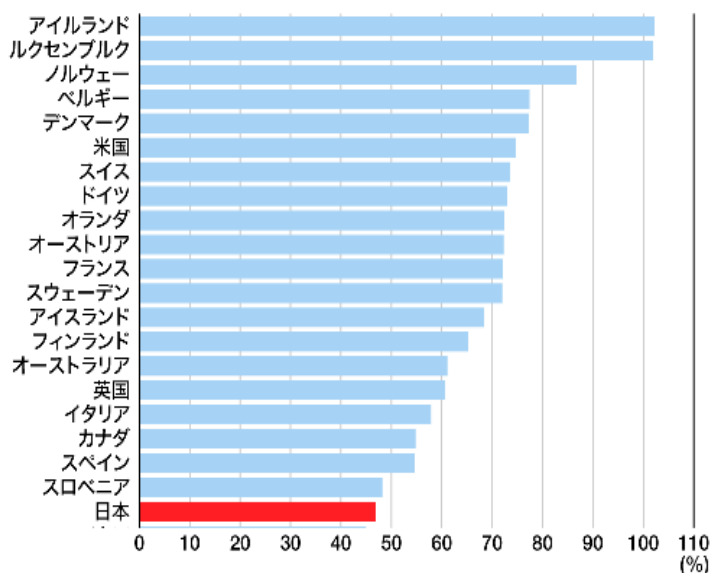
●サービス業の問題

日本の産業の労働生産性は、右図のように、先進国中最下位の21位と低く、特にサービス業での生産性の低さが問題となっている。

全国でサービス業の最も集中する東京圏において、このたびのコロナ禍で「働き方改革」「長時間労働」「人事制度」「事務所費」「通勤問題」・・・等々の問題が顕在化した。その改善に向けて、新たに「会社・職場とは何か？」が問われ、DX化の導入、ジョブ型雇用などの新たな取り組みがなされつつある。



OECD加盟国の時間当たり労働生産性(2018年)



出所：日本生産性本部 nippon.com

さて、今回は「as a Service」つまり「サービス化」への取り組み事例を幾つか示し、「CaaS」つまり「建設業のサービス化」への参照としたい。